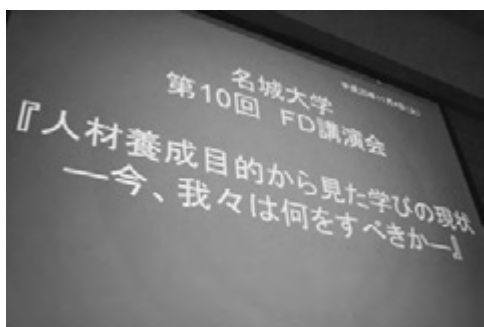


第10回 F D 講演会 実施報告



第10回FD講演会は、『人材養成目的から見た学びの現状—今、我々は何をすべきか—』をテーマに、下記のプログラムで実施し、283名が参加して行われた。

第9回FD講演会では、講演会当日のスケジュールの中で学部等別討論を実施したため、「ディスカッションの時間が不足した」との意見が寄せられた。そこで、今回は、講演会のテーマに沿った形で連続性を持った3部構成とし、第1部では平成20年度前期に実施した授業満足度アンケート結果報告、第2部では、本講演会のテーマに基づき、各学部等で事前に実施したワークショップの報告により、教育の現状把握・課題の洗い出しを行い、第3部では、第1部・第2部の流れを総括し、本学の教育改善に必要な具体的取り組みを探求するために、我が国のFD活動の先駆的取り組みを実践している愛媛大学から、教育・学生支援機構教育企画室准教授の佐藤浩章氏を講師に迎え、「FDとしてのカリキュラムポリシー・ディプロマポリシーの策定」をテーマに基調講演を実施した。



以下、当日の概要を取り纏めることとする。

【企画内容】

1. 開催日：平成20年11月4日（火）
2. 場所：名城大学 天白キャンパス 共通講義棟北 名城ホール
(懇親会：タワー75 15階 レセプションホール)
3. 対象者：学内教職員、学外教職員、本学学生
4. 主催：FD委員会
5. プログラム
テーマ『人材養成目的から見た学びの現状—今、我々は何をすべきか—』
10：30～10：35
はじめに 開会挨拶 FD委員長 池田輝政教授（副学長・理事）
10：35～10：40
趣旨説明 FDワークショップチーム座長 原田健一教授（薬学部）
10：40～11：20
第1部 授業満足度アンケート結果報告
学生満足度チーム座長 成塚重弥教授（理工学部）
12：20～15：00
第2部 各学部等の現状と課題の共有—FDニーズの探索—
発表者：各学部教務委員長等
法学部 横田直和教授 / 経営学部 岸川典昭教授 / 経済学部 渋井康弘教授
理工学部 平松美根男教授 / 農学部 丸山宏教授 / 薬学部 二改俊章教授

—質疑応答—

15：10～16：45

第3部 FDとしてのカリキュラムポリシー・ディプロマポリシーの策定
愛媛大学 教育・学生支援機構 教育企画室 准教授 佐藤浩章氏
—質疑応答—

16：45～16：55

おわりに 講評 学長 下山宏

16：55～17：00 閉会挨拶 FD委員長 池田輝政教授（副学長・理事）

17：00～18：00 懇親会

○第1部 授業満足度アンケート結果報告



成塚重弥学生満足度チーム座長から、平成20年度前期に実施した授業満足アンケートを取り纏めた集計結果について解説が行われた。本授業満足度アンケートは、学生と教員の双方向によるアンケートによって、相互の視点から立体的に授業を捉えたものである。

平成20年度前期授業満足度アンケート調査結果報告書は、可能な限り平易に理解できるよう、そして見やすいように、分析結果を前半部分にまとめ、後半に基礎データを掲載している。本報告では、アンケート分析結果から、授業満足度はどのような要因が関係しているかを一つのテーマと位置付け検討を行った。アンケート分析結果は、多くのデータが盛り込まれているが、総合満足度のみにとらわれることなく、多角的な観点から授業の改善に役立てることが肝要であるとの説明があった。

今回のアンケート分析結果から確認された課題は、学生の学習習慣をいかに定着させ、自学自習時間を増加させていくかということである。学生満足度は、学生が努力し、勉強し、はじめて得られるものであるという認識の下、特徴的な事象について分析結果の報告が行われた。

【アンケート結果の解説と検討】

1) 強みの分析

教員に実施したアンケートから強みの分析（「強く＋ややそう思う」%の合計）を行ったところ、ほとんどの項目で70%を越えており、教員の意識は高く、各自の授業で改善のため非常に努力していることが確認された。さらに学生に実施したアンケートから見られる強みの分析（「強く＋ややそう思う」%の合計）は、ほとんどの項目で50%を越えていることが確認された。このことか



ら、50%以上の学生は、授業に対して良い評価をしていることが明らかになった。授業満足度との相関が高い項目では、「教員は学生に興味がわくように工夫した進め方をしている（興味工夫）」、「この授業は内容が興味深く、魅力的である（興味魅力）」、「教員はこの授業の大切なポイントをきちんと示している（ポイント）」、「教員は学生の理解度を確認しながらこの授業を進めている（理解配慮）」、「この授業では新しいことを学んでいる（発見学習）」などが挙げられる。しかしながら、その反面、自学自習時間が少ないということも明らかになった。このギャップをどのように克服していくかということが重要な課題であることが確認された。

2) 学力分布と満足度の関係

学力分布と満足度の関係では、授業満足度は成績の上位層ほど高く、成績の下位層で低くなっている。ただし、成績の下位層で約40%の学生は満足度が高く、約35%の学生はどちらでもないという回答している。このことから、授業に満足していない学生は少ないとも理解することができる。教員の視点から考えれば、どの学生のレベルに合わせるかということが重要課題となる。そこで、教員と学生の授業の対象レベルの一致と総合満足度との関係を検証したところ、35.2%の授業で教員と学生のレベルが一致しているが、教員と学生のレベルが高いところで一致した授業は満足度が高く、低いところで一致した授業は満足度が低い傾向にあることが明らかになった。

3) 自学自習時間と授業満足度の関係

自学自習時間と授業満足度の関係では、自学自習時間を十分にとっている学生ほど、授業に対する満足度が高い傾向が明らかになった。併せて、約30～60%の学生が自学自習を全くしていないという分析結果も得られた。このことから、自学自習のあり方については、学部を問わない全体の課題として捉え、具体的な改善策を見出すための検討が必要であると考えられる。しかしながら、授業満足度が高く、自学自習時間の長い授業も多く確認されたことは注目に値する。これらの授業がどのような形で進められているのか、さらに深層まで踏み込んだ分析・検討が必要である。

4) 結論

以上の分析結果から得られた結論が、以下のように纏められた。

- ・教員の意識は高く、各自の授業で改善のため非常に努力している。
- ・自己申告であるが基礎知識・学力が不足していると思っている学生が多くいる。
- ・自学自習を全くしていない学生が（業34%～人間63%）存在している。
- ・授業満足度は、しっかり長時間学習して、はじめて得られるものである。
- ・授業満足度が高く、自学自習時間の長い授業も多くある。
- ・「教員は学生に興味がわくように工夫した進め方をしている（興味工夫）」、「この授業は内容が興味深く、魅力的である（興味魅力）」、「教員はこの授業の大切なポイントをきちんと示している（ポイント）」、「教員は学生の理解度を確認しながらこの授業を進めている（理解配慮）」、「この授業では新しいことを学んでいる（発見学習）」を強調した授業の満足度は高い。

5) 総括

以上のことから、満足度の高い授業は、①知的探求を促進するような授業であること、②新しいことを学べる魅力ある授業であること、③ポイントをしっかりと提示する授業というような、本質的な課題も明らかになった。

各授業では様々な改善の試みがされている中で、これからのFD活動で解決すべき課題は、組織的なFD活動の展開であり、各教員を元気づけるFDの仕組みづくりが必要であることを確認し、

本報告を終了した。

○第2部 各学部等の現状と課題の共有—FDニーズの探索—

各学部等の教務委員長等から、学生の現状と教員の教育実践の両方の視点を踏まえて、人材養成目的から見た学びの現状と今後取り組む教育改善等についての報告が行われた。以下、各学部からの報告及び全体の報告を受けたディスカッションの内容を要約する。

1) 法学部

ワークショップ開催日：平成20年10月16日

参加人数：教員13名

学生をどのように教えるか、現状を踏まえてどのように改善すべきかなど、法学部に入学した学生に法律的な知識ないし法律的な分析力を持ってもらうためにはどのような取り組みが必要かということを中心に意見交換を実施したとの報告が行われた。



・現状把握

(1) 学生を見て不足していると思われる知識・態度・能力

基礎学力の不足、大学で講義を受ける姿勢が課題である。

(2) 現在の教育上の取り組みとして優れている点、改善の余地があると思われる点

講義内容に関する小テストの実施、穴埋め式の資料の配布、定期試験のほかレポートを課して学生が自主的に勉学する機会を付与する、体系的説明ができるよう詳細な説明資料を配布するなどの工夫を教員各自で行っている。

しかし、基礎学力が十分でない学生への対応や授業あたりの受講者が極めて多いこともあり、FD活動だけで「学部教育の質を保証するための教育改善」を図ることは困難な状況である。

・法学部としてのFDニーズ

学生の意見や教員間の意見交換の内容を踏まえて自己の講義の際の姿勢などを振り返ることが必要であること、また、FD活動だけで大学教育の質を保証するのは難しいので、総合的な議論が必要である。

また、現在、継続的に実施している授業満足度アンケートについては、大学の教育のメッセージが伝わるような設問への改善が求められる。

2) 経営学部

ワークショップ開催日：平成19年11月15日から約14回

参加人数：教員31名

経営学部内に設置している教育制度改革委員会において継続的に議論された内容から、多面的に学部・大学院の問題点をあぶりだし、PDCAサイクルを実質化していく必要性を学部として共有し、外部人材（企業や卒業生）も巻き込んだビジョン策定を進めてきた経緯、その具体的内容等について報告が行われた。



・当面の問題点について

TOEICのレベルアップ、学部・大学院5年修了プログラムの展開、「ものづくり」学の定義とフィロソフィーの確立、経営学科・会計ファイナンスコースの充実策、大学院の学生募集戦略などが課題として挙げられる。

・解決すべき具体的な課題の設定

推薦合格者の英語力を高めるために、推薦合格者へのテキスト配布などを行うこと、在学中における学生の成長を促す仕組みとして、しつけ教育の早期徹底化が必要であること、推薦合格者の英語力の持続として、活字、学問の面白さを教える工夫が具体的な課題である。

21世紀に対応する自己革新と社会貢献をすすめる経営学部は、①実践的能力と開拓精神あふれる人材を育成する。②学生のケアを充実させ、ひとりひとりが見える、能力に応じた教育につとめる。③社会・企業との接点を深める。④長期的視野に立ち卒業生、社会人とのネットワークを育てる。を基本にした教育を目指しており、それぞれの課題について小集団を構成し、設定された課題の解決策を策定していく方法で、ディスカッションを進めている。

・現状と課題

現在、小集団による解決策策定の段階であり、まだ実行には至っておらず、学部内での合意形成はされたものの、解決策の策定が困難な課題が多少存在している。

また、教養教育を起点として、学生が学問の面白さを理解し、教養を高めていくための全学共通教育体制のあり方や入学前学習支援（MEC）プログラムの改善など、学部単独では実現が難しく、全学的な対応に関連する課題への対応も必要である。

3) 経済学部

ワークショップ開催日：平成20年9月27日（基礎ゼミ合宿）

参加人数：教員11名

・大学における教育

大学の授業は、研究者が自らの研究成果を学生に伝えて学生の成長に役立てるものだと考える。また、研究者が現実と向き合ってどんな問題と格闘しているのかということもさげすみ場でもある。研究をしっかりと行った上で学生の前に立つことが経済学部教員の基本姿勢である。



大学全体では、教員がこの基本姿勢を貫けるようにバックアップしていくこと、具体的には、研究環境の整備、研究時間の確保が授業改善の根本であるという認識を持つことが必要である。

・ワークショップ

経済学部ではFD委員会ができる前から授業の悩みについて語り合うという会合が行われていた。日常的に相互の授業参観も自由にできるような環境を整えている。経済学部では複数の教員が協力して行う授業（例：フィールドワーク）も多く、授業の悩みを語り合うという取り組みは日常化している。

経済学部における授業改善の事例として、野口教授による授業改善活動の紹介が行われた。学生の数学における学力低下の問題を背景に、数学Iレベルの数学力で情報経済論を理解できるように授業を組み換え、自主教材を作成している。その内容については経済学部のホームページ（エコノグループ）でも公開している。このような努力の結果、授業の後に質問に来る学生が増え、質問のレベルも向上したこと、授業の出席率も向上し、授業態度にも改善傾向が見られた。しかし、その反面、数学Iレベルを基本としたため、ハイレベルの授業では、難しいタームを使わないでわかりやすく、正確に伝えていかなければならないという課題に直面している。授業改善に要する時間も相当必要であり、限界と悩みが存在していることも事実である。

ワークショップでは、この話題提供を踏まえてディスカッションを行った。

その結果、①大学教育は真摯に研究を続けている研究者にしかできないこと、②授業改善には全科目に適応できるような共通普遍のものなどなく、現場での地道な努力の積み重ねが基本であること、③学問を伝える際の努力の積み重ねは、単純に数値化できないものであり、卒業後の満足度を感じることができる教育を展開していくことが必要であること、また、それを検証するためには時間が必要であるという諸点が明らかになった。

・まとめ

経済学部では、「自分の頭で考え、自分の言葉で語れる人を育てる。」という教育理念を掲げ、混沌とした現代経済を主体的に生きる力の養成として、フィールドワーク、レポートフェスティバル、デイハイク、ゼミ合宿などを実施している。複数の教員が協力し合うことで、お互いの授業を学び合える場にもなっており、それが経済学部の授業改善活動となっている。それぞれの学部の現場で授業改善を進めて、本当に学生のためになっていることを競い合うようになっていけば、大学全体の活性化に繋がるのではないかとの意見が示された。

4) 理工学部

ワークショップ開催日：平成20年10月16日

参加人数：教員110名



理工学部では、「理工学部における教育の現状と課題」として、第一部の講演（理工学部を志望する受験生の動向、授業満足度アンケート結果に対する分析、理工学部1年生の数学および物理学の現状と課題、理工学部の情報リテラシー教育の現状と課題）と、第二部のパネル討論会を実施した概要について報告が行われた。

・現状と課題

平成19年6月に開設された理工学教育推進センターでは、平成20年度から数学教育の改善に取り組んでいる。その概要としては、1年生入学時に自己診断テストを実施し、成績の芳しくない学生には数学基礎演習（自由科目）の履修を勧告し、基礎学力の向上を旨とした取り組みを展開している。また、数学相談室を開設し、定期試験前に自由に質問できる学習の場の提供にも着手した。さらに基礎学力の向上維持を目指す取り組みとして、再履修制度も変更した。具体的には、1年前期開講科目で単位修得ができなかった場合、翌年度に再履修することが通

例となっていたが、これを1年後期に同じ科目を開講し、高度な内容に展開していく上での基礎学力を担保する試みも展開するなどの工夫も行っている。その他、定期試験直後に数学・理科に関するアンケートの実施、高校・大学の数学・物理と専門科目との関連を示すロードマップの作成にも取り組んでいる。定期試験直後に行った数学・理科に関するアンケートの結果から、高校で既に履修しているにもかかわらず、大学で高校の理数科目の補習を必要と感じる学生が多いこと、また、大学での物理・化学の勉学意欲が低く、理解度も低いことなども確認された。

情報リテラシー教育では、入学者のスキルに差があるため、P検（パソコン検定）準拠試験を2回実施し、半期授業終了後にコンピュータスキルの評価を行った結果、年々、学生のスキル、モチベーションが向上している。さらなる向上を目指す上では、大学での情報教育のカリキュラムの再検討が必要である。

授業満足度アンケートから得られた理工学部の実状については、学生自身が基礎学力・基礎知識が十分でないことを認識しつつも、自学自習に十分な時間を費やしていないことが明らかになった反面、自学自習を行っている学生は総じて授業満足度が高いという結果が得られたこと、授業の着座位置と学習成績の間に相関関係が認められたこと、学生同士のコミュニケーションが希薄であることなど、具体的改善方策を導き出すための諸課題を共有することができた。

・今後の取り組み

今回のワークショップを通して、学部での問題共有ができた。理工学部では、理工学教育推進センターの開設、JABEE教育の推進、少人数教育の実施、父母を交えた懇談等の学科レベルの対応など、既にいくつかの多方向からの教育改善に着手しているが、このような教育改善に加えて、入試制度の見直しも必要である。

ワークショップの総括においては、学部全体で熱意を持って教育に取り組むことが必要であることを合意したとの報告が行われた。

5) 農学部

ワークショップ開催日：平成20年10月9日・23日

参加人数：教員39名

農学部では、FDワークショップに向けて、教育の現状について教員のアンケート調査を行い、それをもとにディスカッションを行い、その概要について報告が行われた。

・現状と課題

学生は総じて勉学に真面目に取り組んでいるが、出席を確認してほしいなどのコメントも多く、学習姿勢の向上に繋がるモチベーションとの関係性では疑問を感ずる。真面目さの半面、勉学意欲が低く、基礎学力・応用力が十分でない学生も少なからず認められ、勉学に対する明確な目的を認識できていない学生もいること、また生活習慣にも問題があることも感じられる。

多くの教員は授業方法・内容の改善に向け、努力しているものの、教育・研究以外の仕事が多過になっており、学生の教育に投入すべき時間が絶対的に不足していることも重要な課題である。また、教員が学生を甘やかしている状況であることも否めない。そのような要因から、基礎学力差の大きい学生集団に対する授業レベルの設定が困難となる状況に陥っている。これ



ら諸課題の改善においては、教員間の連携や学部・学科内の組織的な取り組み、多様な教員の教育スタイルを尊重した特色ある教育の展開、全学共通教育の本来の理念と実態が乖離している状況への改善行動が必要である。

・人材養成目的達成に向けた具体的活動

農学部は、「生命・食料・環境・自然に対する幅広い専門的学識と洞察力を有し、創造力と実践力を備えた社会に貢献できる人材の養成」を人材養成目的としている。しかし、教育を受けている過程にある学生の現状と人材養成目的に定めた人物像との間にはギャップがある。

そこで、人材養成目的の人材像に必要とされる能力を学位授与の方針、ディプロマ・ポリシー(DP)として定めた。

□農学部のディプロマポリシー

1. 幅広い教養、語学力、コミュニケーション力、プレゼンテーション力、生き物・自然に対する敬愛の念、倫理観および豊かな人間性
2. 幅広い専門的学識と基本的な解析技術
3. 生命・食料・環境・自然分野における問題解決能力と課題探究能力

また、DPに掲げた能力を養成するため、学士課程における教育課程の編成および実施の方針をカリキュラム・ポリシー(CP)として定めた。

□農学部のカリキュラムポリシー

1. カリキュラムは、全学共通教育部門と専門教育部門で編成する。

全学共通教育部門は、人文・社会系科目、語学、情報技術、および健康とスポーツ科学等を下級年次に開講する。

専門教育部門は、専門基礎科目と専門科目で編成し、全学年に渡って配置する。専門基礎科目としては、農学教育に重要な生物学・化学等の自然科学系科目や科学英語を置く。専門科目は、各学科の教育の柱となる学問分野の基幹的・発展的科目とその関連科目について、体系性・順次性に配慮して開講するが、特に1年次前期には専任教員の顔が見え、学科の教育・研究全般の概略が感じられる科目を設定する。

2. 授業は、講義・実験・実習・演習形式で行う。

授業では、講義による理論・知識の教授だけでなく、実験・実習・演習を重視し、学生・教員双方向でのコミュニケーションを大切にする。

全開講科目について、授業計画、学習到達目標、成績評価基準等を公表する。専門分野は、基礎から応用へ段階的に学習させるため、3・4年次に進級基準単位を設定する。各年次等における教育の主なねらいは次の通りとする。

1年次は、全学共通教育による幅広い教養・語学力・情報技術の養成および農学における基礎学力と目的意識・学習意欲の向上を図る。

2年次は、主として、各専門分野の基幹的講義科目や基礎的実験・実習科目を開講し、専門分野の基礎知識や初歩的技術を習得させる。

3年次は、主として、各専門分野の発展的講義科目や実験科目を開講し、専門分野の発展的・応用的知識や基本的技術を習得させる。

3年次後期(生物資源学科は前期)からは、研究室に配属させ、卒業研究やゼミナールを通じて、コミュニケーション能力、プレゼンテーション能力、問題解決能力、および課題探究能力等を育てる。

・まとめ

各授業科目のCPにおける位置づけを行い、構成員がDPおよびCPの目標を共有することが必要であるとともに、DPおよびCPを達成するため、組織的にPDCAサイクルを展開し、個々の授業内容・方法について一層の改善を行うことが必要である。

6) 薬学部

ワークショップ開催日：平成20年10月9日・16日

参加人数：教員40名



薬学部では、1年生科目担当者グループ、2年生担当者グループ、3年生担当者グループに分かれてディスカッションを行い、その内容について報告が行われた。

・現状と課題

学生の現状としては、薬学教育6年制への移行に伴って、入学志願者の減少による偏差値の低下が確認されている。これにはゆとり教育の弊害もあると考えられる。また、受け身の学習姿勢が顕著であること、学習意欲が十分ではなく、薬剤師という職業に対する認識不足や将来の目標が自覚されていない、単位取得を目的としている学生が多いという課題も表面化してきている。

一方、教員はOSCE、CBTという実地試験・共用試験の実施、従前の4年制課程の国家試験対策など、授業時間割には見えない取り組みが多く、多忙を極めており、学生の質の変化に対応できない状況にある。また、講義・演習に対する十分な事前準備や指導体制にも影響が出ており、特に授業方法の面においては、パワーポイントやプリントの配布による授業では、学生があとから確認すればよいという意識もあるようであり、授業に集中しているのか実態がつかみにくい状況にある。成績評価の面においても、学生がレポート・小テスト・中間テストが過重になっている状況から、授業への集中力に影響を与えている可能性もあることが確認されている。授業方法や教材開発にも工夫が必要であると感じている。

学生という伸びていく木を育てていくためには、これらの諸課題を解決していくことが不可欠であるが、大学だけではなく、薬剤師職能の社会的認知向上や高校における進路指導で薬剤師とはどのような職業なのかということを理解させていくことも必要である。そのためにはハード面、ソフト面での教員への支援にも工夫が必要である。

・学部で取り組む具体的活動

各学年に分かれて実施したディスカッションの概要に基づき報告が行われた。

<1年次>

学生参加型の「薬学入門」を開設している。この授業においては、学部の組織的な協力体制が必要である。特に学生の視点を重視して、並行して履修している授業の進み具合を勘案したレポートや課題の出し方の工夫、適宜、授業の系統的な流れをガイダンスで実施するなどの工夫も必要であると考えている。

<2年次>

学習習熟度によるクラス編成により、成績優秀者はPBL形式の授業を展開し、成績不振者

については、学力向上を主眼とし、理解度を試験により繰り返し確認をするような工夫が必要である。そのためには、教員間の授業参観が自由にできるようにする環境整備も必要である。

<3年次>

科目系列ごとのワークショップを実施し、関連した講義内容の相互理解が必要である。

<全体>

シラバスの充実と活用、少人数教育の重視、特にPBLの活用を重視していくことが必要である。

・求めるFD活動

教員間の自由な授業参観ができる環境整備、ワークショップに学生を参加させて学生の意見を授業に反映させること、活用できるシラバスの作成が必要である。シラバスはCDやWebが主流になってきているが、学生は授業にシラバスを持参することもなく、内容を十分に理解していない。従前のような冊子化されたシラバスも必要であると考ええる。

・大学組織への要望

研究意欲のある教員が創造性のある学生を育てている。画一的なシステムの導入ではなく、各学部の特色を大切にすることを旨として、研究力を持った教員を確保し、教員不足を解消すること、事務職員の増員、教室不足の解消にも取り組んでいく必要がある。

FDを推進していく上では、FDのためのFDで終わらせないように、実行したことを検証していくことが重要である。

7) 都市情報学部

ワークショップ開催日：平成20年10月23日

参加人数：教員25名

全員参加が可能な時間帯を確保するために苦慮したが、ワークショップは、問題提起のプレゼンテーションを行った上で、アンケートを実施し、その結果を集約するという方法で実施した。

・現状

入学時の学生アンケートで、なぜ都市情報学部に入学することを決めたのかという理由を聞いており、一番多かったのが就職がよいという理由である。また、入学時に抱えている様々な不安の中、勉強が不安だと回答する学生は多い。入学生の期待に対して、一番の強みは、東洋経済（平成20年10月18日号）、本当に強い大学の特集で、都市情報学部が就職率トップ（文系）に位置づけられていることである。しかし、前期の修得単位状況を分析すると、さらにきめの細かい学習支援と就職支援が必要であることが確認されている。そのためには、教員集団としての組織力の強化、私語対応などの教室管理の方策、学生一人一人を把握し心をつかむ教育、厳しさや毅然とした態度などが求められる。

・学部で取り組む具体的活動

人材養成目的との現状のギャップを分析すると、目標自体が今の学生のレベルと整合していないということ、学生の学力をいかに底上げしていくかということが主要なポイントになっている。具体的には、サービスサイエンスを教育レベルで浸透させること、体験・実習重視型カリキュラムの検討、学力・常識不足への対応として、入学前・リメディアル教育の充実、初年

順位	大学	学部	スコア
1	東京経済大学	社会学部	97.3
2	名城大学	経済学部	97.3
3	北摂大学	経済学部	96.4
4	北摂大学	経済学部	96.3
5	北摂大学	経済学部	96.3
6	東工大	経済学部	96.3
7	東工大	経済学部	96.1
8	東工大	経済学部	96.0
9	東工大	経済学部	95.9
10	東工大	経済学部	95.8
11	東工大	経済学部	95.8
12	東工大	経済学部	94.9

度・導入教育の拡充、授業内容の点検、クラス担任・ゼミ指導教員による個別指導体制の充実などが必要である。

・求めるFD活動

新入生の学力と学習状況を把握する学習力調査の導入実施、MECプログラムの充実、ファンデーションコースの拡充実施、学生のアカデミック・スキル、スタディ・スキル、スチューデント・スキルをアップさせる教養演習・基礎ゼミの導入、きめ細かな教育・学生支援サービスの充実、教員・事務職員・学生相談員・保健師等の連携強化が必要である。

・大学組織への要望

立地条件を踏まえた教育支援策の充実、別地キャンパスにある都市情報学部に対する財政的支援・投資、空調・清掃等の教育環境について学生からの苦情に素早く対応できる体制整備、体験・実習を多くする場合の交通費等の予算措置、個別対応時間の確保とそれに見合った評価、FD活動支援のための人材と資金的サポートなども必要であることが報告された。

8) 人間学部

ワークショップ開催日：平成20年9月25日、10月23日

参加人数：教員19名



学部開設後6年間を経た状況で、学部を構成する心理系、社会学・教育学系、英語・言語学・国際関係の3分野の教員が学問の枠組みを超えて行なった有益なディスカッションの成果について報告が行われた。

・現状と課題

人間学部の教育目標はひとことと言えば「人間性豊かな実践的教養人」の育成である。実践的と教養は元来矛盾する言葉であるが、最終的には知識の広さと深さを示すもので近代教育の課題である。この2つのバランスを如何にとるかということが課題である。卒業後の学生たち自身が社会正義や社会的責任を考えながら、このバランスを追求して行ってほしいという意味から、人間性豊かなということを中心にしている。この目標は形式的目標であり、カリキュラムの見直しは恒常的に行っていく必要がある。教育目標の達成は一人一人の学生によって達成されるものであり、個々の学生に対しての対応を大切にしていくことが人間学部の基本的な考え方である。

学生の現状を見てみると、基礎学力・基礎知識に課題があることが確認されている。人間学部の学生の特色は率直さであるといわれるが、物事を観察してその結果を要約していく能力、知識を応用的なものとして自分で実際に使える知識として身に付けられるかということが課題であるとともに、意欲・関心・態度という面では、個々の学生の特徴を活かしていく上で、教員が機会を提供することでさらに広い視野をもって克服できる潜在能力をもっていると分析している。人間関係の形成においては優れた面をもっている学生が多いという印象をもっているが、チャレンジ精神を養成することも課題として捉えている。

教員の現状は、学生個人を大切にしていこうという意識が高く、きめ細かな教育実践の志向を強くもっている。しかし、授業に関しては、相互の日常的な連携・調整が不足しており、日

常的な情報交換や悩みを共有するという点においては、教員個人単位で見た場合の課題と考えている。この点については、基礎ゼミナールの展開により改善されつつあり、さらに工夫を加えていくことが必要である。

・学部で取り組むべき活動

人間学部ではGPA制度を利用した学習指導を実践し、学業不振学生の発見に活用している。昨年、生活面・授業面でのチェックリストを作成しているが、この取り組みにより、漠然としたアドバイスではなく、ターゲットを絞った学習指導が可能となってきたので、今後も積極的に活用していく必要がある。

この点を実質化していくためには、教員間の情報の共有と連携・調整の推進、継続的な学習支援の提供、意欲の高い学生に対するより高度な教育の機会の提供、学生の個別指導を通じて得られたデータの科学的分析が必要であると考えている。

・大学組織への要望

グループで学習する学生のための施設・設備等の充実、入学時以外に全学を対象にした柔軟なリメディアル（補習）授業の実施、学生の素朴な学習に対する質問にもこたえられるラーニング・アシスタント・センターの設置も検討願いたい。

9) センター（教職センター、情報センター、総合数理教育センター、大学教育開発センター）

ワークショップ開催日：平成20年10月8日・9日

参加人数：教員10名（10/8）、5名（10/9）

・現状と課題

学生の現状としては、挨拶・授業態度などの学生マナー、自ら興味・関心をもって学びを進めていく力・多様な知的好奇心、人とのかかわりの力、自立して学ぶ習慣の不足などがあげられる。



教員の現状としては、資料を豊富に用意し、学生の理解の手助けをしているが、学生の理解度を確認するのが難しいこと、学校現場の実際を具体的に伝える授業の工夫や、学生の声（要望、質問）に応えた授業の工夫、自ら考える授業などの工夫を行っているが、学生の積極的な学びをひきだすことは簡単ではない。

各センターのMS-15（教育のドメイン）やセンターが本来達成すべき取り組みと現状のギャップについても検討し、その結果、以下のような現状分析が表れてきた。

- ①各センターの教育組織としての位置づけが明確ではない。
- ②各センターと各学部との連携がうまくいっていない。
- ③各センターと学部生との繋がりが希薄である。
- ④「管理・運営」「教育」という二つの側面がある。センターによっては固有の事務組織をもっていないところもあり、教育改善に余裕を持って対応することが難しい。
- ⑤授業時間割に現れない一部の活動（学生の学習相談対応等）が教育活動として認知されていない。
- ⑥専門教育を行える場が存在していない。

・各センターで取り組む具体的活動

各センター単位の具体的な取り組みの現状、今後の構想等について報告が行われた。

<教職センター>

教育の系統化・体系化、教員採用実績の積み上げ、学校現場との繋がり、リサーチ活動に取り組む予定である。

<情報センター>

各学部の人材養成（情報）のサポートを行う。

<総合数理教育センター>

SSHを修了した学生の受け入れ、国内外の大学との科学リテラシーの連携、科学教育の授業づくり研究会の実施に取り組む。

<大学教育開発センター>

英語ができる学生を育てるプログラムの改善を行う。

・求めるFD活動

各センターで取り組む具体的活動を実践することがFD活動の一端であるが、自発的な教材研究を行う場づくりや専任教員と非常勤講師のアイデアを交換できる場の構築に努めていく必要がある。

・大学組織への要望

各学部と附属高等学校の連携支援に対して主体的に取り組むこと、センターが学部教育の支援を行うという受身的な活動ではなく、積極的にカリキュラムのあり方等について意見を述べるような場をつくること、学び・情報を共有できる場の提供、全学共通教育を検討する場が必要であること、センターの人員配置を検討する必要があることなど、組織的な改善にさらに力を入れて取り組んでいくことが必要である。

*全体の報告を受けたディスカッション



全体の報告を受けたディスカッションでは、「学生の興味を引き出す教育」として理工学部で実践している理工学概論の取り組みについて質疑応答が行われた。

理工学部では系入試を導入しているため、1年次での学科配属は行わず、いろいろな学科の現状を体験できる仕組みとなっている。具体的には各学科の研究室見学や実習系の授業でのものづくり体験などを1年次の後期に展開している。学生の興味関心

に基づく参加型授業の機会を設けることが教育上の効果にも結びついていることについて報告が行われた。

また、経済学部からは、教育上の効果を最大限に引き出すためには施設面での充実も重要な課題であり、特に学生の教育を考える上で、学生も教職員も健康増進への取り組みは重要であるとの意見が示された。

第2部を総括するために、FDの推進のために何が一番必要な取り組みであるかについて、各学部等から、次のような意見が出された。

- ・教員の教育能力の向上のために、どの教員の授業も自由に参観できるような環境整備。
- ・教員の努力だけでは改善できない教育環境の整備充実（教員数、職員数の充実）。
- ・教員と事務職員の意思疎通・連携体制の強化。
- ・教員が充実した研究活動に集中できる時間の確保。
- ・教育を改善するために教員同士が協力できるようになる雰囲気醸成。
- ・教育に対する熱意。
- ・全学的なFDではなく、学部の特徴を活かしたFDの推進。
- ・FDの取り組みに係わる検証活動の実施。
- ・授業評価のさらなる改善。
- ・教育改善の推進を旨とした柔軟性のある教育支援体制の構築。
- ・学部・各センター間の情報共有による教育改善の推進と各センターの充実。

*まとめ

今回の第2部「各学部等の現状と課題の共有－FDニーズの探索－」の実施にあたっては、各学部等の教育の現状における共通認識を持つことが目的のひとつであった。学部等の特色ある様々な現状や学部や分野を超えて共通する悩みなどを共有することができたことは、意義深い機会であった。

以上を総括して、各学部等の報告から浮かび上がったFDの課題は次のとおりである。

【検討の場の構築】

- ・全学共通教育や初年次教育、入学前教育について検討する場の構築。
- ・カリキュラムポリシー・ディプロマポリシーの策定。
- ・自発的な教材研究を行う場づくり。
- ・専任教員と非常勤講師のアイデアを交換できる場の設定。

【研究調査・開発の推進】

- ・学生が主体的に学ぶ教育方法の研究。
- ・学生の生活状況と学びの関係の調査研究。
- ・授業満足度アンケートの見直し。

（大学からのメッセージを伝える設問項目やフィードバックの方法など）

- ・コミュニケーションスキル、授業マナーについての検討。
- ・少人数教育の検討。
- ・研究と教育のバランスに配慮したFD。
- ・恒常的に授業参観ができる授業公開の実施。

【FD支援】

- ・学部等の自律的FDの支援
- ・FD活動支援のための人材と資金的サポート

次年度以降の本学のFDのあり方については、以上の諸課題を踏まえながら、課題解決につながる方策を検討していくこととする。

○第3部 FDとしてのカリキュラムポリシー・ディプロマポリシーの策定



第3部では、第1部・第2部の流れを総括し、本学の教育改善に必要な具体的取り組みを探求するために、我が国のFD活動の先駆的取り組みを実践している愛媛大学から、教育・学生支援機構教育企画室准教授の佐藤浩章氏を講師に迎え、「FDとしてのカリキュラムポリシー・ディプロマポリシーの策定」をテーマに基調講演が行われた。

愛媛大学は、読売新聞社が2008年に実施した「大学の実力・教育力向上への取り組み」調査の西日本編において、FD取り組みのモデル第1位に選ばれている大学である。今回は、本学が先駆的事例を学び、本学の今後のFD活動の推進方策の示唆を得るために必要な具体的な行動の策定に結びつけていくことを目指して実施した。

以下、その内容を取り纏める。

愛媛大学におけるFDの取り組み

1) ミクロレベルのFDの取り組み

愛媛大学におけるFDは、教育・学生支援機構教育企画室が拠点となって推進している。教員研修で学んだことが実践の場で活かされる日常的なFDを旨に、導入段階（レベル1）、基本習得段階（レベル2）、応用／発展段階（レベル3）、創作／発展段階（レベル4）、支援／指導段階（レベル5）の階層化したプログラムを編成し、多様な教員のFDニーズに対応できる選択可能なメニューを設定している。特に力を入れているのは、授業コンサルティング、つまり、個に対する教育改善の支援である。授業のビデオ撮影サービスの中では、実際に授業に入って得た学生の本音の声を改善情報として探り、その情報を担当教員に届け、教育企画室と共に改善策を探っていく取り組みを推進している。FDの基本は、学生が学習することの確認であり、同僚の成功事例を共有し、多様な考え方に気づくことである。研修で得た経験が、即、教育改善に繋がるものではないが、自らの教育方法・内容・技術の改善に役立てるきっかけとして取り組んでいくことが重要である。

2) FDの再定義とカリキュラム改革

各大学の歴史や文化は多様であるが、各大学のFD活動を推進する上では、その定義づけが重要である。愛媛大学のFDは、教育・学習効果を最大限に高めることを目指した「①授業・教授法の改善（ミクロレベル）、②カリキュラムの改善（ミドルレベル）、③組織の整備・改革（マクロレベル）への組織的な取り組み」と定義している。2008年12月24日付けの中央教育審議会答申「学士課程教育の構築に向けて」では、各大学が教学経営において、学位授与の方針（ディプロマポリシー：DP）、教育課程編成・実施の方針（カリキュラムポリシー：CP）、入学者受け入れの方針（アドミッションポリシー：AP）を明確にして示すことの重要性が示されているが、愛媛大学では、この3つの方針の一貫性構築に取り組んでいる。その中でも特徴的な試みとして、学長裁量経費による学内GPの育成をFDの中で展開していることであり、その結果は、各種GPの採択へと繋がり、教育活性化の効果を上げている。

愛媛大学では、当該学部長の推薦により学長が任命する教育コーディネーターを各学科に最低

1名配置している。その任務は、全学的なFDの推進であり、現在、愛媛大学全教員の約1割にあたる63名が任命され、DP・CPの立案策定といったミドルレベルのFDの展開を通じ、学部学科と全学の方針を擦り合わせていくという重責を担っている。その任務遂行に当たっては、教育企画室が主催して、「教育コーディネーター研修（年間5回）」を実践している。その成果は、学部の枠を越えた議論へと発展し、知識・理解、思考・判断、興味・関心、態度、技能・表現という5つの領域を基盤に、明確な目標設定による評価可能なクリアなDP（卒業時の到達目標）の策定に結びついた。

また、愛媛大学では、カリキュラムチェックリストを開発し、DPと開設授業科目の関連性の検証も行っている。この取り組みにおいては、CPとDPを照らし合わせた結果、APがDPを越えてしまっている事例も確認され、APは学部のユニークさを出すものではなく、入試制度の対応状況を示すことへの気付きとなった。その結果、APの見直し、そして入試制度との関連性の明確化へと繋がり、DP・CP・APの一貫性構築というインフラ整備を実現し、FDの実質化への第一歩を踏み出している。



現在は、学士課程教育の体系化をテーマに、学科・コースのDPの策定、学習効果を最大限にするためのカリキュラムマップの作成、ティーチング・ポートフォリオ研究の推進に着手している。

3) FD推進主体の強化

FD推進における組織基盤が脆弱であることは多くの大学の共通課題である。愛媛大学では、教育担当理事を機構長とした教育・学生支援機構というユニットを設置し、機構長の下に設置した教育企画室がFD推進の任務にあっている。同室の目的を「愛媛大学の教育に関する諸課題について調査・研究を行うとともに、その成果を実際の教育活動に適用し、愛媛大学の教育改革を推進すること」と定め、「①全学的な教育に係わる調査・研究、②ファカルティ・ディベロップメント、③授業評価及びシラバス、④学生の学習支援及び能力開発」を業務の柱として活動している。

愛媛大学教育・学生支援機構では、FDを推進するには4つのアクターが連携して動けば、FDは実質化されるとの考え方を共有して活動を推進している。4つのアクターとは、①教育担当の管理職、②教員、③FD委員、④プロフェッショナル（FDer：ファカルティ・ディベロッパー）であり、管理職が明確なビジョンを持ち、教育コーディネーターが動き、教員がFDに積極的に参加し、教育改善・学習改善のプロフェッショナルを配置することでFDが機能するという考え方を持っている。また、FD推進においては職員の力も不可欠であり、チームで仕事をするという重要性を認識して業務遂行にあっている。

FDerは、海外では専門職として位置づけられている。愛媛大学では、その動向を踏まえて、FDer養成講座を開設し、自大学だけではなく、全国各地でも同講座を実施している。これらの活動を基盤として、文部科学省の戦略的大学連携支援事業に採択され、四国地区でのFD・SDネットワーク（FDネットワーク中四国）を形成し、各大学のFDのノウハウを共有する取り組みに着

手した。そのねらいは「学生の豊かな学びと成長を支援する、実践的力量をもった高等教育のプロフェッショナルの輩出」であり、具体的な活動内容例として、①FDの定義・政策動向、②FDプログラムの開発・実施・評価、③授業コンサルテーション技法、④センターと各学部の関係構築方法、⑤カリキュラム開発と再開発手法、⑥諸外国のFD事例、⑦FDネットワークの構築方法などをテーマに、FDerの人材開発、人材育成を展開している。

4) 教育業績評価



愛媛大学で開発されたFDプログラムを更に実質化させるには、教育に熱意を持って一生懸命に取り組む、その成果が評価される組織づくりが必須であり、現段階のFDの限界を超える取り組みとして、ティーチング・ポートフォリオの導入を検討している。ポートフォリオ評価は多面的に多様な素材を活用して評価する仕組みである。多数の大学では授業評価アンケートを実施しているが、そ

の結果を評価にそのまま活用することは回避すべきであり、教育業績の多面的かつ複合的な評価が望まれる。例えば、同僚評価、大学院生からの評価、シラバス、教科書、授業で配布している教材、学生を採点したテストなど、ありとあらゆるものを活用していかなければならない。ティーチング・ポートフォリオの中で重要視されているのは、「教育哲学（ティーチング・フィロソフィー）」である。学生に伝えたいこと、どのような学生を育成したいと考えるのか、という信念を大事にして、教育業績評価を実践していくことが望まれる。

FDを実質化させるためには、教育業績評価の重要性・必要性を深く掘り下げ、その認識を組織として共有していくことを忘れてはならない。

5) FDの成果

FDの評価は難しい。休退学者の状況、GPの採択件数など、外部評価に結びつく数値的な測定が行われている。FDの推進において本質的に重要なことは、FDが学生の教育にどのように繋がっているのかということである。愛媛大学では、設定したDPが本当に達成されているのかということに着目して、教育コーディネーターを対象に、アウトカムアセスメントの手法開発に取り組むことも構想している。

○総括

大学進学率が50%を越え、ユニバーサル化した現在、大学における教育にどのように特色を持たせていくかということは、極めて重要かつ本質的な課題である。教育にいかに力を注いでいくかという本質的な考え方をFDの中で解決していくことが必要である。1960年から1970年代のアメリカにおいては高等教育が大衆化し、教育の質そのものが問われる時代となった。そのときに重点的に取り組んだことは、FDと初年次教育である。教育のあり方、授業のあり方を変えていくベクトルと学生の変容がリンクしていかなければならない。文章表現能力などのスタディ・スキルを学生が身に付けていく試みも積極的に展開していかなければならない。

第10回FD講演会を終えて

大学は、公共性の高い教育機関であり、在学生のニーズを満たし、常に変革していくことが要請される組織である。

名城大学が掲げたミッションを達成し、社会にその存在意義を明確に示していく行動こそ、大学の本質的な取り組みである。FDの推進はその責務を果たしていくために必要な行動である。そのために大学が取り組んでいる教育改善に関する情報は、広く社会に積極的に開示していかなければならない。

今回のFD講演会は名城大学にとって10回目の節目となる取り組みであった。FDの実質化という課題を達成するためには、達成目標を立てて全構成員で共有し、その進捗状況を可視化しながら取り組んでいく必要性が確認できた。

講演会の結びにあたり、下山宏学長から、共通の認識として、教員の意識は高く、授業改善に努力していること、各学部の現状把握、分析、課題の共有、今後の取り組みなどがある程度明確になったとの講評があった。FD活動は、個人の努力とともに、組織的な努力が求められる。学部単独では解決できない課題については、全学的な課題としてとらえていく必要がある。FDの新たな段階としては、スキルアップ講座や教育コーディネーターなどの人材育成の課題もある。共通する問題として、基礎学力の不足にどう対応するか、自学自習が少ないこと、学習意欲の促進、初年次教育など、解決すべき課題が多く存在する。今回の講演会で課題を共有することができたので、今後、これらの課題解決に向けて、各学部の特色を生かしたFDについてFD委員会を中心に検討願いたいとの方向性が示された。



最後に、池田輝政FD委員長から、FDの基本概念である「スカラーシップ」を問い直すことによって、教育と研究の専門職としての責任を果たすFDを展開していくことを宣言し、終了した。